

事務事業名		大船渡ふるさと大使委嘱事業		☐ 実施計画登載事業 ☐ 総合戦略登載事業	
政策体系	政策名	011 豊かな市民生活を実現する産業の振興		事業期間 ☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 平成9 年度～) ☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入	
	施策名	015 豊かな地域資源を活用した観光の振興			
	基本事業名	011 観光客の誘致と観光宣伝の充実			
根拠法令				予算科目 会計 款 項 目 事業 01 02 01 06 14	
所属	部課名	企画政策部 企画調整課		事務事業区分 A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等 ☒ E 一般(A～D以外)	
	課長名	新沼 徹			
	係 名	地域交流係	電話 0192-27-3111		
	担当者	互野 伸	内線 216		
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 市にゆかりのある人を「さんりく・大船渡ふるさと大使」に任命し、市のPRを依頼するとともに、大使懇談会の開催等を通じて、市の活性化に関する情報の提供や市政への提言を受ける。 主な業務内容は次のとおり。 ・平成30年4月に49人の大使を委嘱(任期：平成30年度から平成32年度の3年間)。 ・市をPRする際に使用する名刺を印刷し、配布。 ・それぞれのできる範囲、方法により大船渡のPRに努めてもらう。 ・情報交換及び大使相互の交流を図るための懇談会の開催。				全体計画(※期間限定複数年度のみ) 総投入量 (千円) 事業費 財源内訳 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 0 人件費 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計(B) 0 トータルコスト(A)+(B) 0	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

前年度実績(前年度に行った主な活動)

委嘱した大使に対し、当市をPRする際に使用する名刺を配布し、それぞれのできる範囲、方法によりPRに努めてもらった。
また、情報交換及び大使相互の交流を図るため、懇談会を開催した。

今年度計画(今年度計画している主な活動)

委嘱した大使に当市をPRする際に使用する名刺を配布し、それぞれのできる範囲、方法でPRしてもらうとともに、随時、市の活性化方策に関する意見・提言を寄せていただく。
また、大使と市長との懇談会を開催する。

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

ふるさと大使

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

市政の各般にわたり、助言してもらう。

④ 結果(基本事業の意図：上位の基本事業にどのように貢献するのか)

当市の魅力がPRされ、認知度が高まる。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)

名称	単位
ア 懇談会参加者数	人
イ 名刺印刷枚数	枚
ウ	

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
カ 大使委嘱数	人
キ	
ク	

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)

名称	単位
サ 市に寄せられた意見・提言の件数	件
シ	
ス	

(2) 総事業費・指標等の推移

			年度	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(目標)	31年度(目標)	32年度(目標)	
			単位							
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千 円						
			都道府県支出金	千 円						
			地方債	千 円						
			その他	千 円						
			一般財源	千 円	453	453	450	460	470	480
			事業費計 (A)	千 円	453	453	450	460	470	480
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	
		延べ業務時間	時 間	150	150	150	150	150	150	
		人件費計 (B)	千 円	600	600	600	600	600	600	
		トータルコスト(A)+(B)	千 円	1,053	1,053	1,050	1,060	1,070	1,080	
⑤活動指標	ア	人	18	28	28	33	36	40		
	イ	枚	5,400	3,800	3,400	3,500	3,500	3,500		
	ウ									
⑥対象指標	カ	人	49	54	57	50	51	52		
	キ									
	ク									
⑦成果指標	サ	件	51	25	25	30	30	30		
	シ									
	ス									

事務事業ID	0346	事務事業名	大船渡ふるさと大使委嘱事業
--------	------	-------	---------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等			
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？			
「大船渡市ゆかりのネットワーク」として始まった取組が、平成9年度に発展的に再編され「大船渡ふるさと大使」の設置となった。当市のイメージアップを図るための手段の一つとして、当市に理解と郷土愛をもつ市外在住の方々に、当市に関する情報を各方面に発信していただくとともに、当市の活性化方策についての意見・提言をいただくため、「大船渡ふるさと大使」を設置した。旧三陸町との合併後、名称を「さんりく・大船渡ふるさと大使」に変更した。			
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？			
さまざまな職種、人脈を有し、多彩な活動を行っている大使に、それぞれができる範囲でのPRと市の活性化方策に関する提言等をいただいている。市内において、修学旅行の行程のひとつとして、市にゆかりのある方の職場等の訪問を企画した学校があり、大使を通じてその訪問が実現したことがある。また、東日本大震災発生直後から、大使自らの活動を通して、震災支援活動を行っていただいている。さらに大使の協力により、イベントやコンサートの開催につながる等、効果が広がっている。			
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？			
大使からは、自分たちをより活用すべきとの意見のほか、大使間の横のつながりが少ないため、より気軽に意見交換ができるような場を設けてほしいとの要望が寄せられている。			

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】	この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	当市に理解と郷土愛をもつ市外在住の方々に、当市に関する情報を各方面に発信していただき、市のイメージアップを図り、当市へ訪れる方々の誘致の一助とすることから、豊かな地域資源を活用した産業及び観光の振興に結びつく。
	② 公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】	なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	当市のイメージアップ、PRについては、当市に理解と郷土愛をもつ市外在住の方々にも取り組んでいただくことが重要であり、公共が関与することは妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 適切である ⇒【理由】	対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	本事業は、市のPRはもとより、さまざまな振興策等について意見、提言を求めるため、当市出身者で首都圏等で活躍している方等、当市とゆかりのある市外在住者をふるさと大使に委嘱して実施しているものであり、対象、意図ともに適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】	成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	各方面からの大使の掘り起こし、各大使へのより詳細な情報提供等により、成果向上の余地はある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 ⇒【理由】 ☒ 影響有 ⇒【その内容】	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	震災の風化や震災からの復興に対する情報発信手段、当市のイメージアップ、PRについての手段が減少する。また、市外居住者の立場からの当市に関する意見・提言を受ける機会が減少するので、廃止も休止もできない。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】	成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	年1回の懇談会と大使への名刺配布が主な取組であり、これ以上の削減により、PR活動等に支障が生じる可能性がある。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	本事業の成果を向上させるためには、大使との連絡調整のための時間が必要であり、担当者の業務時間削減にはつながらない。また、市内関係部署との連携が必要になることから、アウトソーシングにはなじまないものとする。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】	事業の内容が一部の受益者に偏っている不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	大使の日常のPR活動等に対して市からの支出はなく、活動自体がボランティアであることから、受益者負担はなじまない。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性		(2) 改革・改善による期待成果																						
1 現状維持 2 改革改善(縮小・統合含む) 3 終了・廃止・休止		左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																						
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等		<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td>●</td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上		●		維持			×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上		●																					
	維持			×																				
	低下		×	×																				
より詳細な市政情報の迅速な提供を図るとともに、大使相互の情報共有による連携の一助となる体制の構築や新たな大使の掘り起こしに努める。																								

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
1 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) 3 終了・廃止・休止	事業効果の効率的な発現を図るため、大使のPR活動や提言の対象を特定すべきである。